

平成24年度

決算報告書

(第7期事業年度)



自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

公立大学法人会津大学

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	利益の処分に関する書類(案)	4
5	行政サービス実施コスト計算書	5
6	注記事項	6
7	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)	10
(2)	たな卸資産の明細	11
(3)	無償使用県有財産等の明細	11
(4)	有価証券の明細	11
(5)	長期貸付金の明細	11
(6)	長期借入金の明細	11
(7)	引当金の明細	12
(8)	資産除去債務の明細	12
(9)	保証債務の明細	12
(10)	資本金及び資本剰余金の明細	12
(11)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(12)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13)	運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細	13
(14)	役員及び教職員の給与の明細	14
(15)	開示すべきセグメント情報	14
(16)	業務費及び一般管理費の明細	15
(17)	寄附金の明細	18
(18)	受託研究の明細	18
(19)	共同研究の明細	18
(20)	受託事業等の明細	18
(21)	科学研究費補助金の明細	19
(22)	主な資産・負債の明細	20

貸借対照表
(平成25年3月31日)

単位：円

資産の部			
I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地	6,620,300,000	
	減損損失累計額	<u>△5,640,185</u>	6,614,659,815
	建物	13,318,621,227	
	減価償却累計額	<u>△5,987,905,974</u>	7,330,715,253
	構築物	1,038,327,417	
	減価償却累計額	<u>△710,068,174</u>	328,259,243
	工具器具備品	1,393,900,276	
	減価償却累計額	<u>△564,003,522</u>	829,896,754
	図書		1,507,122,087
	美術品・収蔵品		7,600,003
	車両運搬具	7,558,860	
	減価償却累計額	<u>△6,404,024</u>	1,154,836
	有形固定資産合計		16,619,407,991
2	無形固定資産		
	特許権		9,619,596
	意匠権		1,058,013
	ソフトウェア		43,199,058
	その他無形固定資産		2,230,200
	特許権仮勘定		<u>19,687,262</u>
	無形固定資産合計		75,794,129
3	投資その他の資産		
	長期前払費用		<u>4,424,908</u>
	投資その他の資産合計		<u>4,424,908</u>
	固定資産合計		<u>16,699,627,028</u>
II	流動資産		
	現金及び預金		1,547,286,593
	未収学生納付金収入	3,014,800	
	徴収不能引当金	<u>△781,200</u>	2,233,600
	前払費用		6,183,145
	その他流動資産		<u>199,862,505</u>
	流動資産合計		<u>1,755,565,843</u>
	資産合計		<u>18,455,192,871</u>
負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	345,082,921	
	資産見返補助金等	369,653,772	
	資産見返寄附金	58,585,423	
	資産見返物品受贈額	1,415,195,428	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	<u>19,687,262</u>	2,208,204,806
	長期リース債務		440,692,550
	その他の固定負債		<u>2,446,500</u>
	固定負債合計		<u>2,651,343,856</u>
II	流動負債		
	運営費交付金債務		181,929,390
	寄附金債務		30,997,416
	前受受託研究費等		6,316,872
	前受金		3,960,250
	預り科学研究費補助金等		6,283,376
	預り金		58,589,799
	未払金		262,643,661
	短期リース債務		322,040,235
	未払消費税等		977,700
	その他流動負債		<u>257,330</u>
	流動負債合計		<u>873,996,029</u>
	負債合計		<u>3,525,339,885</u>
純資産の部			
I	資本金		
	地方公共団体出資金	<u>19,304,393,953</u>	
	資本金合計		19,304,393,953
II	資本剰余金		
	資本剰余金	1,086,368,518	
	損益外減価償却累計額	△6,638,864,615	
	損益外減損損失累計額	<u>△5,640,185</u>	
	資本剰余金合計		△5,558,136,282
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	924,515,604	
	当期未処分利益	259,079,711	
	(うち当期総利益)	<u>(259,079,711)</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,183,595,315</u>
	純資産合計		<u>14,929,852,986</u>
	負債純資産合計		<u>18,455,192,871</u>

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

単位：円

経常費用				
業務費				
教育経費		303,659,043		
研究経費		344,538,817		
教育研究支援経費		812,582,024		
受託研究費		60,313,341		
受託事業費		8,644,996		
役員人件費		90,504,132		
教員人件費				
常勤教員給与	1,353,642,460			
非常勤教員給与	133,826,825	1,487,469,285		
職員人件費				
常勤職員給与	506,051,415			
非常勤職員給与	133,209,111	639,260,526	3,746,972,164	
一般管理費				417,937,685
財務費用				
支払利息		18,067,699		18,067,699
雑損				5,925,932
経常費用合計				4,188,903,480
経常収益				
運営費交付金収益			3,057,085,462	
授業料収益			768,007,800	
入学料収益			165,378,400	
検定料収益			21,971,400	
講習料収益			93,000	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体	16,121,300			
国又は地方公共団体以外の団体	44,095,047	60,216,347		
受託事業等収益				
国又は地方公共団体	8,628,149			
国又は地方公共団体以外の団体	145,200	8,773,349		
寄附金収益				22,316,999
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	36,014,331			
資産見返補助金等戻入	32,784,457			
資産見返寄附金等戻入	2,654,281			
特許権仮勘定資産見返運営費交付金戻入	2,143,245			
資産見返物品受贈額戻入	9,815,928	83,412,242		
補助金等収益				142,960,852
財務収益				
受取利息		2,831,841		2,831,841
雑益				
財産貸付料収入	47,341,908			
著作権及び特許権等収入	168,000			
その他の雑益	21,881,230	69,391,138		
経常収益合計				4,402,438,830
経常利益				213,535,350
臨時損失				
固定資産除却損			1,704,500	1,704,500
当期純利益				211,830,850
目的積立金取崩額				47,248,861
当期総利益				259,079,711

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年 4月 1日 ~ 平成25年 3月31日)

単位：円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,068,311,774
人件費支出	△2,242,047,595
その他の業務支出	△391,393,906
運営費交付金収入	3,277,743,000
授業料収入	704,620,000
入学金収入	154,724,000
検定料収入	21,971,400
受託研究等収入	50,384,138
受託事業等収入	12,838,596
補助金等収入	164,494,796
寄附金収入	18,846,970
その他の業務収入	69,354,645
預り金の増減	△14,245,701
設立団体への納付金の支払額	△155,099,922
小 計	603,878,647
業務活動によるキャッシュ・フロー	603,878,647
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△78,588,357
無形固定資産の取得による支出	△61,106,824
定期預金等の預入による支出	△1,200,000,000
定期預金等の払戻による収入	1,200,000,000
小 計	△139,695,181
利息及び配当金の受取額	2,831,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,863,340
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△344,496,992
小 計	△344,496,992
利息の支払額	△18,067,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362,564,691
IV 資金増加額	104,450,616
V 資金期首残高	1,442,835,977
VI 資金期末残高	1,547,286,593

利益の処分に関する書類

単位：円

I 当期末処分利益		259,079,711
当期総利益	259,079,711	
II 利益処分類		
積立金	1,324,000	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究向上・組織運営改善積立金	257,755,711	259,079,711

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年 4月 1日 ~ 平成25年 3月31日)

単位：円

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,746,972,164	
一般管理費	417,937,685	
財務費用	18,067,699	
雑損	5,925,932	
臨時損失	1,704,500	4,190,607,980

(2) 自己収入等(控除)

授業料収益	△768,007,800	
入学金収益	△165,378,400	
検定料収益	△21,971,400	
講習料収益	△93,000	
受託研究等収益	△60,216,347	
受託事業等収益	△8,773,349	
寄附金収益	△22,316,999	
資産見返寄附金等戻入	△2,654,281	
財務収益	△2,831,841	
雑益	△58,292,213	△1,110,535,630
業務費用合計		3,080,072,350

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	291,028,028
------------	-------------

損益外除却差額相当額

損益外除却差額相当額	1
------------	---

III 損益外減損損失相当額

損益外減損損失相当額	738,491
------------	---------

IV 引当外賞与増加見積額

1,365,395

V 引当外退職給付増加見積額

35,074,585

VI 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による

貸借取引の機会費用 6,000

地方公共団体出資の機会費用

78,347,433 78,353,433

VII 設立団体納付額(控除)

0

VIII 行政サービス実施コスト

3,486,632,283

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次を除き、期間進行基準を採用しております。

(1) 費用進行基準

- ① 退職一時金に充当される運営費交付金
- ② 交付者である福島県が特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- ③ 交付者である福島県が施設整備経費として指定した運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、福島県から承継した固定資産については見積耐用年数、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法で償却しております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- | | | | | | |
|-----|----------|----|----|-----|-----|
| ① 建 | 物 | 4年 | ～ | 47年 | |
| ② 構 | 築 | 物 | 1年 | ～ | 48年 |
| ③ 工 | 具、器具及び備品 | 1年 | ～ | 6年 | |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

4 リース取引の会計処理

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国または地方公共団体財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
会津若松市道路占有等条例等に基づき使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に、0.564%で計算しております。

II 「貸借対照表」注記

1 固定資産の減損処理

(減損を認識した固定資産)

(単位：円)

用途	学長公舎	
	土地	建物
場所	福島県会津若松市山鹿町	
減損前帳簿価額	31,698,306	10,482,410
減損後帳簿価額	30,959,815	10,482,410
減損の認識に至った経緯	※	※
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	738,491	—
回収可能サービス価額	—	10,482,410

※遊休状態であり、将来の使用計画が明確となっていません。

(回収可能サービス価額の算定方法の概要)

(1) 土地

学長公舎の土地については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、県からの承継時(平成18年度)における鑑定評価額に対し、地価公示価格の推移による時点修正を行った額としております。

(2) 建物

学長公舎の建物については、適切な維持管理を行うことにより、使用可能な状態となっているため、帳簿価額をもって回収可能サービス価額としております。

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 179,244,195円

3 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 779,097,261円
(福島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

III 「損益計算書」注記

該当事項はありません。

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,547,286,593 円
資金期末残高	<u>1,547,286,593 円</u>

2 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる有形固定資産の取得 871,737,074円

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

引当外退職給付増加見込額の中には、福島県からの出向(派遣)職員に係るもの(73,364,757円)が含まれております。

VI 金融商品の時価等の開示

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しております。工具器具備品等の一部については、ファイナンス・リース契約を使用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額 (※)
(1) 現金及び預金	1,547,286,593	1,547,286,593	-
(2) リース債務	(762,732,785)	(767,323,477)	(4,590,692)
(3) 未払金	(262,643,661)	(262,643,661)	-

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 賃貸等不動産の時価等の開示

当法人は、寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
422,262,007	△ 16,015,945	406,246,062	406,246,062

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 △18,409,945円

(注) 3 当期末の時価は、償却資産であるため、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収入	賃貸費用	その他 (売却損益等)
14,603,758	22,755,974 (9,697,450)	0

(注) 1 損益外減価償却相当額については、内数として()内に記載しております。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。